

# 決 算 報 告 書

第 1 0 期

（ 自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日 ）

J A G 国際エナジー株式会社

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	円	( 負 債 の 部 )	円
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,306,224,169</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,675,170,379</b>
現 金 及 び 預 金	806,100,028	買 掛 金	441,912,549
受 取 手 形	3,215,160	短 期 借 入 金	100,000,000
売 掛 金	233,541,667	関 係 会 社 短 期 借 入 金	837,000,000
リ ー ス 債 権	61,975,815	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	94,596,000
前 渡 金	578,653,692	未 払 金	97,841,244
前 払 費 用	72,685,961	未 払 費 用	24,789,089
繰 延 税 金 資 産	38,867,389	未 払 法 人 税 等	38,925,100
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	310,733,300	前 受 金	829,365,967
未 収 入 金	23,216,630	預 り 金	25,013,097
そ の 他	256,033,811	賞 与 引 当 金	108,520,557
貸 倒 引 当 金	△ 78,799,284	そ の 他	77,206,776
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,656,214,763</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,649,691,087</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,333,506,130</b>	長 期 借 入 金	804,710,000
建 物 及 び 構 築 物	1,208,491,941	関 係 会 社 長 期 借 入 金	4,979,000,000
機 械 装 置	270,900,002	長 期 未 払 金	16,724,343
器 具 及 び 備 品	7,321,520	繰 延 税 金 負 債	4,461,053
土 地	4,364,023,592	退 職 給 付 引 当 金	25,463,459
建 設 仮 勘 定	482,769,075	資 産 除 去 債 務	14,949,008
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>521,234</b>	預 り 保 証 金	804,383,224
ソ フ ト ウ ェ ア	521,234		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>5,322,187,399</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,324,861,466</b>
投 資 有 価 証 券	16,250,000	( 純 資 産 の 部 )	
関 係 会 社 株 式	274,094,002	株 主 資 本	4,637,577,466
出 資 金	3,808,676,202	資 本 金	100,000,000
長 期 貸 付 金	4,921,281	資 本 剰 余 金	3,730,378,347
繰 延 税 金 資 産	313,266	資 本 準 備 金	171,500,000
差 入 保 証 金	480,513,611	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,558,878,347
長 期 前 払 費 用	7,035,620	利 益 剰 余 金	807,199,119
リ ー ス 債 権	729,921,903	そ の 他 利 益 剰 余 金	807,199,119
そ の 他 の 投 資	5,382,795	繰 越 利 益 剰 余 金	807,199,119
貸 倒 引 当 金	△ 4,921,281		
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,962,438,932</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,637,577,466</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>13,962,438,932</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成27年 4月 1日 〕  
〔 至 平成28年 3月31日 〕

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		10,441,818,645
売 上 原 価		8,580,451,786
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>1,861,366,859</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		972,983,879
<b>営 業 利 益</b>		<b>888,382,980</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,768,433	
債 務 保 証 料	406,683	
受 取 配 当 金	14,000	
補 償 料	81,415,637	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,841,713	88,446,466
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	163,723,012	
為 替 差 損	4,287,594	
貸 倒 引 当 金 繰 入	78,799,284	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	570,011	247,379,901
<b>経 常 利 益</b>		<b>729,449,545</b>
特 別 利 益		
そ の 他 特 別 利 益	81,039,925	81,039,925
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	234,391,864	
固 定 資 産 除 却 損	193,829	
そ の 他 特 別 損 失	81,039,925	315,625,618
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>494,863,852</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	259,424,987	
法 人 税 等 調 整 額	244,648	259,669,635
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>235,194,217</b>

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日 〕

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産合計	
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金			
平成27年3月31日残高	100,000,000	100,000,000	3,027,378,347	3,127,378,347	473,866,764	3,701,245,111	3,701,245,111	
事業年度中の変動額								
新株の発行	71,500,000	71,500,000	-	71,500,000	-	143,000,000	143,000,000	
吸収合併	-	-	460,000,000	460,000,000	98,138,138	558,138,138	558,138,138	
減資	△71,500,000	-	71,500,000	71,500,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	235,194,217	235,194,217	235,194,217	
事業年度中の変動額合計	-	71,500,000	531,500,000	603,000,000	333,332,355	936,332,355	936,332,355	
平成28年3月31日残高	100,000,000	171,500,000	3,558,878,347	3,730,378,347	807,199,119	4,637,577,466	4,637,577,466	

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関 係 会 社 株 式 …

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

…

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 …

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(リース資産を除く)

リ ー ス 資 産 …

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 …

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 2. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

3,000 株